

香美町障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等を図るための方針

1 趣旨

この調達方針は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。)第9条第1項の規定に基づき、障害者就労施設等で就労する障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等を図るための方針(以下「調達方針」という。)を定める。

2 適用範囲

この方針は、本町の全ての部局等が発注する物品等の調達に適用する。

3 調達の対象となる障害者就労施設等

(1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)」に基づく施設等

ア 就労継続支援事業所(A型、B型)

イ 就労移行支援事業所

ウ 生活介護事業所

エ 障害者支援施設(就労継続支援、就労移行支援又は生活介護を行う入所施設に限る。)

オ 地域活動支援センター

(2) 障害者基本法に基づく助成を受けている小規模作業所

(3) 障害者優先調達推進法第2条第2項第3号の政令で定める事業所

ア 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。)に基づく子会社の事業所(特例子会社)

イ 重度障害者多数雇用事業所

重度障害者多数雇用事業所とは次の全てを満たすものをいう。

① 障害者の雇用者数が5人以上

② 障害者の割合が従業員の20%以上

③ 雇用障害者に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者の割合が30%以上

(4) 障害者雇用促進法に基づく在宅就業障害者等

ア 自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら障害者(在宅就業障害者)

イ 在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体(在宅就業支援団体)

4 調達の対象となる物品等

対象となる物品等は、障害者就労施設等が供給する物品及び役務(以下「物品等」という。)とする。

5 調達目標

調達目標額は、1,000千円とする。

6 調達の実施及び推進方法

(1) 物品等の発注にあたっては、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による随意契約を活用するなどして、可能な限り障害者就労施設等への発注に努めるもの

とする。

- (2) 職員に対して、障害者優先調達推進法の趣旨を周知するとともに、町内の障害者就労施設等で提供できる物品等について情報収集を行い、情報提供を行う。

7 調達方針及び調達実績の公表

- (1) 調達方針は毎年見直しを行い、町ホームページ等により、速やかに公表する。
- (2) 調達実績については、その年度終了後、概要を取りまとめ、町ホームページ等により、速やかに公表する。

8 調達方針に関する担当窓口

この方針に関する担当窓口は、福祉課とする。

9 実施期日

この方針は、平成30年4月1日から実施する。